



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 高砂香料工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4914 URL <http://www.takasago.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井垣 理太郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)笠松 弘典 (TEL)03-5744-0523  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	131,036	10.1	5,404	△14.0	5,940	△20.5	3,025	△35.3
25年3月期	118,973	4.7	6,285	58.3	7,475	74.0	4,673	163.4
(注) 包括利益	26年3月期 10,309百万円 (5.4%)		25年3月期 9,783百万円 (573.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	30.50	—	4.7	4.2	4.1
25年3月期	47.08	—	8.4	6.0	5.3
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 △118百万円		25年3月期 46百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	149,353	71,111	46.7	702.55
25年3月期	131,754	61,296	45.7	606.71
(参考) 自己資本	26年3月期 69,690百万円		25年3月期 60,204百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,537	△11,544	5,077	15,632
25年3月期	5,724	△5,363	1,372	13,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	794	17.0	1.4
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	793	26.2	1.2
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		22.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	△3.4	2,000	△54.4	2,000	△56.6	1,300	△40.3	13.11
通期	129,000	△1.6	3,000	△44.5	3,000	△49.5	3,500	15.7	35.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	100,761,988株	25年3月期	100,761,988株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,565,998株	25年3月期	1,532,570株
③ 期中平均株式数	26年3月期	99,217,524株	25年3月期	99,268,397株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	63,444	1.1	2,448	△36.4	4,030	△41.8	2,152	△13.6
25年3月期	62,757	0.1	3,848	39.4	6,922	90.7	2,492	22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
26年3月期	21.69	—	—
25年3月期	25.09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	111,808	51,668	51,668	46.2	46.2	520.87	520.87	
25年3月期	107,814	49,680	49,680	46.1	46.1	500.66	500.66	

(参考) 自己資本 26年3月期 51,668百万円 25年3月期 49,680百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成26年5月19日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(退職給付関係) .....	24
(税効果会計関係) .....	28
(セグメント情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
5. その他 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が全体的に弱い回復基調で推移するなか、経済政策への期待を背景とした円安進行や株価の回復等が見られ、雇用情勢の改善と個人消費の伸張が伺えました。しかしながら、平成26年4月からの消費税率の引き上げによる消費への影響だけでなく、長期的には我が国を取り巻く環境は、総人口の減少と少子高齢化、近隣諸国との領土問題やエネルギー対応など、多くの問題を抱えており、決して楽観できない状況が続いております。

香料業界においては、中国や東南アジア他の成長市場が順調に推移しております。また一方でグローバル環境におけるシェア争いや、市場が成熟している国内での事業展開など、競合他社との競争環境が一段と厳しくなっております。

昨年4月10日、当社平塚工場のフレーバー製造棟においての火災事故発生後、10月より新設備の稼働を開始し、生産能力を回復させております。さらに安全管理体制を見直し、社長を本部長とした安全統括本部の設置および生産本部機能の強化により、製造現場を中心に徹底した安全への取り組みを行っております。火災事故を決して風化させることなく、事故の検証を含め、安定供給と安定操業の基盤となる「安全は全てに優先する」という安全文化の認識を当社グループ全体に徹底してまいります。

このような中、当社グループは「信頼される商品を提供し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」の経営基本方針の下、中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN(GP-2)』(2012-2014年度)を始動させ、世界27の国と地域における堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、アジア子会社等が好調に推移したことにより、前期比10.1%増の131,036百万円となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は主に米国子会社が伸長したことにより、前期比6.4%増の78,990百万円、フレグランス部門は当社及びアジア子会社が好調に推移したことにより、前期比22.8%増の33,231百万円、アロマケミカル部門は為替の影響等により、前期比13.7%増の10,182百万円、ファインケミカル部門は医薬中間体が低調となり、前期比0.7%減の7,278百万円となりました。その他不動産部門は、前期比2.4%減の1,353百万円となりました。

利益面では、営業利益は前期比14.0%減の5,404百万円、経常利益は前期比20.5%減の5,940百万円となりました。また、当期純利益は平塚工場の火災事故に係る損失を計上した結果、前期比35.3%減の3,025百万円となりました。

セグメントにつきましては、日本は当社のアロマケミカル部門等が堅調に推移し、売上高は69,995百万円（前期比0.1%増）、営業利益は3,416百万円（前期比32.6%減）となりました。米州は主に米国子会社の増収により、売上高は26,779百万円（前期比27.9%増）、営業損失は420百万円（前期は営業損失349百万円）となりました。欧州はドイツ子会社が好調に推移し、売上高は17,172百万円（前期比29.6%増）、営業利益は8百万円（前期は営業損失251百万円）となりました。アジアはシンガポール子会社及び中国子会社が好調に推移し、売上高は17,089百万円（前期比14.8%増）、営業利益は2,227百万円（前期比33.4%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

当社グループを取り巻く香料事業は、引き続きアジア地域やその他の新興国市場で堅調な成長が期待されるものの、国内及び欧米市場では一層の競争激化が予想され、非常に厳しい競争環境におかれております。

また、国内経済は円安に支えられた景気を持ち直しが期待されるものの、中国経済の減速懸念、エネルギー高などによる下振れが予想されます。

このような見通しの中、当社グループは、平成24年度より中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』(2012-2014年度)に取り組んでおり、GP-2最終年度として、経営資源の最適化をすすめ、顧客の信頼を回復するため、「グローバルでの全体最適の追求」、「差別化によるブランド確立」、「技術革新による優位性の確立」、「サステナブル経営の追求」をグループ基本戦略とし、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指してまいります。

平成27年3月期の連結業績は、売上高129,000百万円（前期比1.6%減）、営業利益3,000百万円（前期比44.5%減）、経常利益3,000百万円（前期比49.5%減）、当期純利益3,500百万円（前期比15.7%増）と見通しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して17,599百万円増加し、149,353百万円となりました。主なものは、現金及び預金の増加2,296百万円、受取手形及び売掛金の増加1,901百万円、原料及び貯蔵品の増加1,921百万円、有形固定資産の増加8,191百万円、投資有価証券の増加1,374百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7,784百万円増加し、78,241百万円となりました。主なものは、短期借入金の増加2,682百万円、社債の増加1,440百万円、長期借入金の増加3,202百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9,814百万円増加し、71,111百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加2,231百万円、その他有価証券評価差額金の増加682百万円、為替換算調整勘定の増加6,154百万円であります。

以上により、自己資本比率は45.7%から46.7%に増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より2,296百万円増加し、15,632百万円となりました。

営業活動による資金の増加は7,537百万円となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益4,797百万円、減価償却費4,770百万円、法人税等の支払2,554百万円であります。

投資活動による資金の流出は11,544百万円となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出10,591百万円であります。

財務活動による資金の増加は5,077百万円となりました。主なものは、短期借入金の増加2,072百万円、長期借入れによる収入7,214百万円、長期借入金の返済による支出5,037百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	43.2	43.9	45.7	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	38.3	32.9	38.6	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	4.1	5.2	6.8	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	17.4	14.5	12.6	16.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の経営を旨として、より高い水準の利益を確保できる経営体質を目指し、安定配当の継続、並びに業績水準を勘案した配当を実施することを方針としております。

内部留保金につきましては、コア事業の拡大を目指した生産設備、研究開発、情報関連等の投資に充当するとともに、財務体質の強化に活用してまいります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間8円（中間配当金4円、期末配当金4円）とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

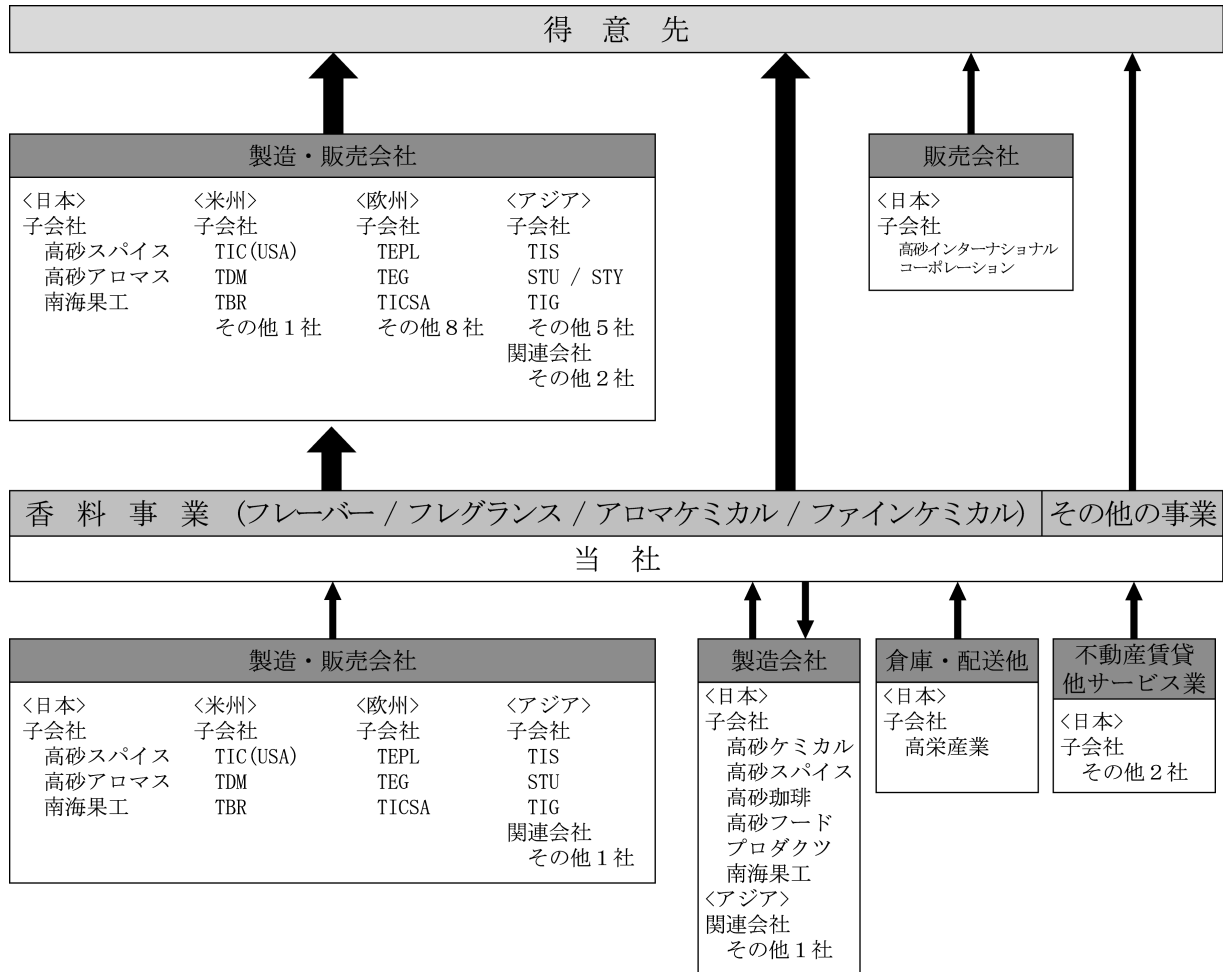
当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社2社で構成され、フレーバー、フレグランス、アロマケミカル、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。各地域、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

地域	事業	事業のセグメント (注)	主な会社
日本	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル ファインケミカル	当社、 株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、 高栄産業株式会社、高砂珈琲株式会社、 高砂フードプロダクツ株式会社、 株式会社高砂アロマス、 株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、 南海果工株式会社、高砂香料西日本工場株式会社
	その他の事業	不動産賃貸、他サービス業	当社、他2社
米州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル ファインケミカル	Takasago International Corporation (U.S.A.)、 Takasago de Mexico S.A. de C.V.、 Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.、他1社
欧州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、 Takasago Europe G.m.b.H.、 Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、 他8社
アジア	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル	Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.、 上海高砂・鑑臣香料有限公司、 上海高砂香料有限公司、 高砂香料(広州)有限公司、 他7社

(注) 香料事業における事業内容及び品目は以下のとおりであります。

1. フレーバー  
飲料、アイスクリーム等の冷菓、キャンディー、ガム、菓子、調理加工食品（冷凍食品、スープ、調味料等）、タバコ等に使用されるフレーバー、天然香料、その他加工用食品素材（コーヒーエキス、果汁等）、その他の食品添加物及びその関連商品
2. フレグランス  
洗剤、化粧品、芳香剤等に使用される香料及びその関連商品
3. アロマケミカル  
メントール、ムスク等の合成香料
4. ファインケミカル  
医薬中間体、触媒、写真工業薬と有機電子材料等の精密化学品

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 会社名は書面の都合上、略称にて記載しております。

- Takasago International Corporation (U. S. A.) ……TIC (USA)
- Takasago de Mexico S. A. de C. V. ……TDM
- Takasago Frangâncias E Aromas Ltda. ……TBR
- Takasago Europe Perfumery Laboratory S. A. R. L. ……TEPL
- Takasago Europe G. m. b. H. ……TEG
- Takasago International Chemicals (Europe) S. A. ……TICSA
- Takasago International (Singapore) Pte. Ltd. ……TIS
- 上海高砂・鑑臣香料有限公司 ……STU
- 上海高砂香料有限公司 ……STY
- 高砂香料 (広州) 有限公司 ……TIG

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 経営計画

平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示を行いました内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takasago.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 対処すべき課題

当社グループは、昨年4月10日に当社平塚工場において発生した火災事故以降、「顧客の信頼をもとにしたサステナブル経営を目指す」のビジョンのもと、安全管理体制の強化・再構築を推し進めてまいりました。今後も、安全・安心な生産・供給体制の確立に全力で取り組み、皆様の信頼を回復してまいりたいと存じます。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,336	15,632
受取手形及び売掛金	※6 26,857	28,759
商品及び製品	18,364	19,276
仕掛品	249	236
原材料及び貯蔵品	12,710	14,632
繰延税金資産	1,143	1,305
その他	2,094	2,902
貸倒引当金	△433	△233
流動資産合計	74,322	82,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,799	58,258
減価償却累計額	△30,609	△32,085
建物及び構築物（純額）	20,189	26,173
機械装置及び運搬具	50,828	54,226
減価償却累計額	△44,577	△46,342
機械装置及び運搬具（純額）	6,250	7,883
工具、器具及び備品	9,462	10,667
減価償却累計額	△7,803	△8,784
工具、器具及び備品（純額）	1,659	1,883
土地	6,259	7,665
建設仮勘定	3,142	2,087
有形固定資産合計	※1 37,501	※1,※2 45,692
無形固定資産	2,435	2,193
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 15,891	※3 17,266
出資金	※3 239	※3 252
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	260	281
その他	1,214	1,643
貸倒引当金	△111	△490
投資その他の資産合計	17,495	18,953
固定資産合計	57,431	66,840
資産合計	131,754	149,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 12,013	11,706
短期借入金	※1,※5 20,053	※1,※5 22,735
1年内返済予定の長期借入金	4,990	4,793
1年内償還予定の社債	220	560
未払法人税等	1,456	325
賞与引当金	1,609	1,585
役員賞与引当金	12	14
その他	6,289	8,052
流動負債合計	46,644	49,773
固定負債		
社債	220	1,660
長期借入金	13,868	17,071
繰延税金負債	1,419	2,354
退職給付引当金	7,532	-
役員退職慰労引当金	17	10
退職給付に係る負債	-	6,414
その他	755	958
固定負債合計	23,812	28,468
負債合計	70,457	78,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,357	8,357
利益剰余金	43,545	45,777
自己株式	△597	△616
株主資本合計	60,554	62,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,314	6,996
為替換算調整勘定	△6,664	△510
退職給付に係る調整累計額	-	437
その他の包括利益累計額合計	△350	6,923
少数株主持分	1,092	1,420
純資産合計	61,296	71,111
負債純資産合計	131,754	149,353

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	118,973	131,036
売上原価	※4 82,677	※4 91,460
売上総利益	36,295	39,576
販売費及び一般管理費	※1 30,009	※1 34,171
営業利益	6,285	5,404
営業外収益		
受取利息	25	46
受取配当金	369	333
持分法による投資利益	46	-
為替差益	659	333
その他	668	545
営業外収益合計	1,769	1,258
営業外費用		
支払利息	441	459
持分法による投資損失	-	118
その他	138	145
営業外費用合計	580	723
経常利益	7,475	5,940
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	※2 1
受取保険金	-	2,194
段階取得に係る差益	99	-
関係会社株式売却益	524	-
その他	10	-
特別利益合計	643	2,196
特別損失		
固定資産処分損	※3 23	※3 238
減損損失	※5 761	20
固定資産圧縮損	-	1,330
投資有価証券評価損	-	3
火災事故による損失額	-	1,745
特別損失合計	784	3,338
税金等調整前当期純利益	7,333	4,797
法人税、住民税及び事業税	2,319	1,434
法人税等調整額	152	141
法人税等合計	2,472	1,576
少数株主損益調整前当期純利益	4,861	3,221
少数株主利益	188	195
当期純利益	4,673	3,025

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,861	3,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,844	681
為替換算調整勘定	3,001	6,209
持分法適用会社に対する持分相当額	76	196
その他の包括利益合計	※1 4,921	※1 7,087
包括利益	9,783	10,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,353	9,862
少数株主に係る包括利益	430	446

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,248	8,357	39,666	△585	56,686
当期変動額					
剰余金の配当			△794		△794
当期純利益			4,673		4,673
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,879	△11	3,867
当期末残高	9,248	8,357	43,545	△597	60,554

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,470	△9,500	—	△5,030	1,181	52,838
当期変動額						
剰余金の配当						△794
当期純利益						4,673
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,843	2,835	—	4,679	△89	4,590
当期変動額合計	1,843	2,835	—	4,679	△89	8,457
当期末残高	6,314	△6,664	—	△350	1,092	61,296

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,248	8,357	43,545	△597	60,554
当期変動額					
剰余金の配当			△793		△793
当期純利益			3,025		3,025
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,231	△19	2,212
当期末残高	9,248	8,357	45,777	△616	62,766

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,314	△6,664	—	△350	1,092	61,296
当期変動額						
剰余金の配当						△793
当期純利益						3,025
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	682	6,154	437	7,274	328	7,602
当期変動額合計	682	6,154	437	7,274	328	9,814
当期末残高	6,996	△510	437	6,923	1,420	71,111

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,333	4,797
減価償却費	4,619	4,770
減損損失	761	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	61
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△390	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△514
受取利息及び受取配当金	△395	△380
支払利息	441	459
関係会社株式売却損益(△は益)	△524	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△99	-
固定資産処分損益(△は益)	15	236
固定資産圧縮損	-	1,330
受取保険金	-	△2,194
売上債権の増減額(△は増加)	△1,886	569
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,745	△549
仕入債務の増減額(△は減少)	5	△1,783
その他	△414	814
小計	7,750	7,639
利息及び配当金の受取額	559	479
利息の支払額	△453	△460
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,131	△2,554
保険金の受取額	-	2,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,724	7,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,910	△10,591
有形固定資産の売却による収入	15	7
無形固定資産の取得による支出	△154	△214
投資有価証券の取得による支出	△22	△22
子会社増資による支出	△386	△255
子会社出資金の取得による支出	△161	-
子会社株式の取得による支出	-	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,159	-
貸付けによる支出	△4	△416
貸付金の回収による収入	1	16
その他	92	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,363	△11,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	989	2,072
長期借入れによる収入	6,644	7,214
長期借入金の返済による支出	△4,853	△5,037
社債の発行による収入	-	2,000
社債の償還による支出	△460	△220
自己株式の取得による支出	△4	△20
配当金の支払額	△793	△793
少数株主への配当金の支払額	△99	△119
その他	△49	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372	5,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	1,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,131	2,296
現金及び現金同等物の期首残高	11,205	13,336
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,336	※1 15,632



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 19社

株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、高栄産業株式会社、  
高砂珈琲株式会社、高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂アロマス、  
株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、南海果工株式会社、高砂香料西日本工場株式会社、  
Takasago International Corporation (U.S.A.)、Takasago de Mexico S.A. de C.V.、  
Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.、  
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago Europe G.m.b.H.、  
Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、  
Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.、  
上海高砂・鑑臣香料有限公司、上海高砂香料有限公司、高砂香料(広州)有限公司  
当連結会計年度より、新たに設立出資したことに伴い、高砂香料西日本工場株式会社を連結の範囲に含めてお  
ります。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、  
Takasago International(Philippines), Inc.、P.T.Takasago Indonesia、  
Takasago International Corporation (Korea)等計16社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社16社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益  
剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 16社

(主要な会社名)

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、  
Takasago International(Philippines), Inc.、P.T.Takasago Indonesia、  
Takasago International Corporation (Korea)  
当連結会計年度より、新たに設立出資したことに伴い、Takasago Madagascar S.A. 及び Takasago  
International Turkey Esans ve Aroma San. Tic. A.S. を持分法適用の範囲に含めております。

(ロ) 持分法適用の関連会社の数 2社

(会社名)

厦門華日食品有限公司、Dan Kaffe(Malaysia) SDN. BHD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社9社の決算日は3月31日、在外子会社10社の決算日は12月31日であります。在  
外子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ②デリバティブ

時価法によっております。

## ③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

## ④役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支払に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ取引に係る取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って、取引の実行・管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として行っております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,414百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が437百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた88百万円は、「貸付けによる支出」△4百万円、「その他」92百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

当社の磐田工場の有形固定資産（建物、構築物、機械装置、土地）は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産合計	3,875百万円	3,665百万円
同上に対する債務		
短期借入金	1 "	1 "

## ※2 固定資産圧縮記帳額

保険金等で取得した固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	— 百万円	815百万円
機械装置及び運搬具	— "	428 "
工具、器具及び備品	— "	86 "
計	— "	1,330 "

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,210百万円	1,503百万円
出資金	235 "	248 "

## 4 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD. (実質負担額)	241百万円 (111 " )	94百万円
Takasago International (Italia) S. R. L. 従業員	2 " 17 "	2 " 14 "
計	260 "	111 "

債務保証につきましては、当連結会計年度より、実質負担額のみを表示しております。

## ※5 特定融資枠契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	5,000 "	5,000 "

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	273百万円	— 百万円
支払手形	720 "	— "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	7,260百万円	8,455百万円
荷造運賃及び保管料	1,919 "	2,191 "
販売手数料	1,226 "	1,329 "
福利厚生費	1,355 "	1,702 "
研究開発費	8,872 "	9,866 "

研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	8 "	1 "

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	82百万円
機械装置及び運搬具	11 "	37 "
工具、器具及び備品	3 "	4 "
その他	0 "	113 "
計	23 "	238 "

その他には国内連結子会社における工場の解体撤去費用等を計上しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
561百万円	759百万円

## ※5 減損損失

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づきグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
スペイン	製造設備	建物及び機械装置等	718百万円
茨城県神栖市	遊休資産	土地	42 "

スペインの製造設備については、欧州における経済不況の影響、激しい価格競争、慢性的な原料高等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

茨城県神栖市の遊休資産については、遊休状態になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、いずれの資産グループについても回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定会社による評価額を基準としております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,793百万円	1,063百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	2,793 "	1,063 "
税効果額	△948 "	△381 "
その他有価証券評価差額金	1,844 "	681 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,892 "	6,209 "
組替調整額	108 "	— "
税効果調整前	3,001 "	6,209 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	3,001 "	6,209 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	76 "	196 "
その他の包括利益合計	4,921 "	7,087 "

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988	—	—	100,761,988
合計	100,761,988	—	—	100,761,988
自己株式				
普通株式	1,463,140	69,765	335	1,532,570
合計	1,463,140	69,765	335	1,532,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69,765株は、持分法適用会社であった南海果工株式会社の株式を当社が追加取得したことに伴う増加23,587株、同社保有の当社株式の買取りによる増加35,291株及び単元未満株式の買取りによる増加10,887株であり、減少335株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	397百万円	4円	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	397百万円	4円	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	396百万円	利益剰余金	4円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988	—	—	100,761,988
合計	100,761,988	—	—	100,761,988
自己株式				
普通株式	1,532,570	34,452	1,024	1,565,998
合計	1,532,570	34,452	1,024	1,565,998

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,024株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	396百万円	4円	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	396百万円	4円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	396百万円	利益剰余金	4円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,336百万円	15,632百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	13,336 〃	15,632 〃

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金 : 当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度、または連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

確定給付企業年金 : 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金 : 当社及び一部の国内外連結子会社は退職一時金制度他を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	414,218百万円
年金財政計算上の給付債務の額	459,016 〃
差引額	△44,797 〃

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.56%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高38,602百万円及び前年度からの繰越不足金2,979百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成24年3月31日現在で6年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△15,743百万円
ロ. 年金資産	8,328 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,414 "
ニ. 未認識数理計算上の差異	135 "
ホ. 未認識過去勤務債務	△253 "
ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)	△7,532 "
ト. 前払年金費用	— "
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,532 "

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	1,279百万円
ロ. 利息費用	279 "
ハ. 期待運用収益	△167 "
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	167 "
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△34 "
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,524 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ. 退職給付見込額の期間配分方法
  - 期間定額基準
- ロ. 割引率
  - 2.0%
- ハ. 期待運用収益率
  - 2.5%
- ニ. 過去勤務債務の額の処理年数
  - 変更年度より10年
- ホ. 数理計算上の差異の処理年数
  - 翌連結会計年度より10年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を、一部の海外連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度、または連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	13,879百万円
勤務費用	522 "
利息費用	277 "
数理計算上の差異の発生額	△131 "
退職給付の支払額	△888 "
退職給付債務の期末残高	13,659 "

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	7,553百万円
期待運用収益	188 "
数理計算上の差異の発生額	465 "
事業主からの拠出額	793 "
退職給付の支払額	△556 "
年金資産の期末残高	8,443 "

## (3) 簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

当期首残高	1,087百万円
退職給付費用	194 "
退職給付の支払額	△67 "
制度への拠出額	△110 "
その他	94 "
当期末残高	1,198 "

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,646百万円
年金資産	△9,306 "
	339 "
非積立型制度の退職給付債務	6,074 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,414 "
退職給付に係る負債	6,414百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,414 "

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	522百万円
利息費用	277 "
期待運用収益	△188 "
数理計算上の差異の費用処理額	0 "
過去勤務費用の費用処理額	△35 "
簡便法で計算した退職給付費用	194 "
確定給付制度に係る退職給付費用	769 "

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△218百万円
未認識数理計算上の差異	△460 "
合計	△679 "

## (7) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く。）

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	19 %
株式	34 "
一般勘定	45 "
その他	2 "
合計	100 "

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、169百万円であります。

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、312百万円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	465,229百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,125 "
差引額	△31,895 "

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

1.63%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高49,513百万円から当年度剰余金17,618百万円を控除した金額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成25年4月1日現在で9年0カ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	698百万円	688百万円
減損損失	336 "	490 "
未払事業税等	137 "	27 "
退職給付引当金	2,761 "	— "
退職給付に係る負債	— "	2,290 "
たな卸資産評価損	38 "	58 "
子会社の欠損金	3,483 "	4,407 "
その他	1,091 "	1,570 "
繰延税金資産小計	8,547 "	9,534 "
評価性引当額	△4,116 "	△5,338 "
繰延税金資産合計	4,430 "	4,195 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△319 "	△301 "
その他有価証券評価差額金	△3,410 "	△3,792 "
その他	△716 "	△868 "
繰延税金負債合計	△4,446 "	△4,962 "
繰延税金資産(負債)の純額	△16 "	△766 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,143百万円	1,305百万円
固定資産－繰延税金資産	260 "	281 "
固定負債－繰延税金負債	1,419 "	2,354 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	3.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2 "	△3.6 "
住民税均等割	0.4 "	0.6 "
提出会社との法定実効税率差異	△5.3 "	△8.6 "
評価性引当額による影響	6.0 "	8.2 "
持分法投資損益	△0.2 "	0.9 "
試験研究費の税額控除	△4.1 "	△4.2 "
復興特区の税額控除	△1.0 "	△2.8 "
海外連結子会社等の留保利益に係る税効果	0.1 "	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	1.2 "
その他	△0.1 "	△0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7 "	32.8 "

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に香料を製造・販売しており、提出会社、国内子会社、在外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各会社において戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各会社を報告セグメントとした場合、非常に多数の報告セグメントが開示されることとなるため、経済的特徴や製品及びサービスの内容等を鑑み、当社は、地域別に「日本」「米州」「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、香料事業の製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	69,903	20,930	13,247	14,891	118,973	—	118,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,089	817	1,108	404	9,419	△9,419	—
計	76,993	21,747	14,355	15,296	128,393	△9,419	118,973
セグメント利益又は損失(△)	5,072	△349	△251	1,670	6,141	144	6,285
セグメント資産	95,373	16,429	12,416	14,655	138,875	△7,121	131,754
その他の項目							
減価償却費	3,219	494	450	454	4,619	—	4,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,497	667	640	2,208	6,013	—	6,013

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額144百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額278百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△128百万円、及びその他△5百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△7,121百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△6,902百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△346百万円、及びその他127百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	69,995	26,779	17,172	17,089	131,036	—	131,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,874	1,017	1,643	491	11,026	△11,026	—
計	77,870	27,796	18,815	17,580	142,063	△11,026	131,036
セグメント利益又は損失(△)	3,416	△420	8	2,227	5,232	172	5,404
セグメント資産	100,790	19,434	17,418	20,567	158,210	△8,857	149,353
その他の項目							
減価償却費	3,110	618	507	534	4,770	—	4,770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,037	920	1,103	2,850	10,911	—	10,911

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額172百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額498百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△323百万円、及びその他△2百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△8,857百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△8,388百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△678百万円、及びその他209百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	606円71銭	702円55銭
1株当たり当期純利益金額	47円08銭	30円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,673	3,025
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,673	3,025
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,268	99,217

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,296	71,111
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,092	1,420
(うち少数株主持分 (百万円))	(1,092)	(1,420)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	60,204	69,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	99,229	99,195

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円40銭増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

【監査役】(平成26年6月26日付予定)

新任監査役候補

川端 茂樹 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行 監査部与信監査室長)

退任予定監査役

渡邊 佳昭

【執行役員】(平成26年6月26日付予定)

[昇格]

副社長執行役員 中西 春生 (現 専務執行役員)

[新任]

執行役員 谷中 史弘

執行役員 水野 直樹

以上